

## 太陽グラントソントン

## エグゼクティブ・ニュース

**テーマ：ウクライナは、なぜ戦うのか**

執筆者：元ウクライナ大使 角 茂樹氏

**要旨（以下の要旨は2分30秒でお読みいただけます。）**

昨年（2022年）末大晦日のNHK「ゆく年くる年」で、港区聖オルバン教会におけるウクライナ正教会の年越し礼拝が放映されました。同放送でウクライナ正教会が採りあげられたのは、長い放送歴の中で恐らく初めてだったと思われま

す。今月号では、昨年2月24日に端を発するロシアのウクライナ侵攻について、両国建国の歴史からロシア正教会対ウクライナ正教会の教義に踏み込んで、角 茂樹・元ウクライナ大使に解説して頂きます。

昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、ウクライナの抵抗でロシアが押し返されている。ウクライナがなぜ頑強に戦うかを知るには、両国の複雑な関係を理解する必要があります。ロシアとウクライナは9世紀から13世紀中ごろまで存続したキーウ・ルーシー公国が始まりである。ロシアにとっては、13世紀にモンゴル来襲で滅びたルーシー公国の後継・モスクワ公国がロシア（ルーシーのラテン語読み）になったとの歴史観だ。一方、ウクライナからすれば、ウクライナ人はその後もキーウを中心にウクライナにいたのであり、ルーシー公国の後継者はウクライナだと考えている。

また、ロシアは欧州文化と隔絶された状況が続いたのに対し、ウクライナはルネッサンス等の啓蒙主義の洗礼を受けていて、高度な学問を発展させた自負がある。ウクライナにとってロシアは、1930年代のスターリン時代の食料強奪で400万人も餓死（ホロドモール）させられた国であり、ウクライナ独立を弾圧した国だ。

宗教的にもロシアは、ロシア正教という国家と宗教が一体の政教調和であるのに対し、ウクライナはウクライナ正教会やカトリック教会などが並列しており、教会が政府の言いなりになる訳ではない。この点でも異なる。

今回のウクライナ侵攻は、人類の平和解決の努力と冷戦後に期待された国際協力の環境を崩壊させた。国連安保理は、常任理事国で拒否権を有するロシアが侵略を行ったため全く機能していない。核拡散防止条約も米国、ロシア等の核保有大国が他国に核を使わせないための抑制であるとの理由による不平等条約だが、プーチンがウクライナに核の使用をほのめかしたのは衝撃的な発言だ。

国連総会でも142か国がロシア侵略を非難しており、ウクライナが頼りに出来るのは日本、米国などからなるG7とNATO、EUである。ウクライナへの人道支援などを続ける必要がある。また、中国が台湾の武力解放を否定しない立場をとり、北朝鮮は核保有とミサイル発射を繰り返している。いざ事ある場合に日本が頼りに出来るのも日米同盟、G7とNATOであって、わが国は今後、これらの組織との関係を更に強化していく重要性が明確になったと言えよう。

「太陽グラントソントンエグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>  
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel:03-6438-9395e-mail:mc@jp.gt.com  
太陽グラントソントンマーケティングコミュニケーションズ宛

## テーマ：ウクライナは、なぜ戦うのか

元ウクライナ大使 角 茂樹

### 1. ウクライナとロシアは、こうも違う

ドニプロ川に沿った小高い丘陵に位置するキーウは、1000年の古都であって数々の教会堂、修道院、宮殿が威容を誇る壮麗な都である。

昨年（2022年）2月24日未明、ロシア軍は、国境を越えてウクライナ領内になだれ込んだ。これに対し、ウクライナ国民は、愛国心とロシアに対する憎悪に燃え国を挙げて抗戦。プーチン大統領の予想に反しウクライナ軍はロシア軍を押し返し、戦局は長期戦の様相を呈してきている。ロシアがウクライナになぜこうも固執するかについて焦点をあてて論を進めたいと思う。

2021年7月プーチン大統領は、「ロシアとウクライナの歴史的一体性」と題する論文を発表し、ロシアとウクライナは、民族的にも歴史的にも宗教的にも、言語的にも一つの人々であって、これを割こうとするのは、米国とEUそしてそれに乗せられた間違ったウクライナの指導者であると論じ、ウクライナの主権はロシアのパートナーシップの範囲内でのみ存続するという結論を導き出している。ウクライナは、その歴史の始まりを9世紀から13世紀にかけて栄えたキーウ・ルーシー公国に求める。この公国は13世紀にモンゴルの襲来により滅びるがその後、この地にロシアが進出してくるのは17世紀のピーター帝の時代でありそれまでは、西欧カトリック圏であるポーランドの影響を強く受けていた。プーチン論文は、この事実を無視してウクライナとロシア双方の始まりをキーウ・ルーシー公国に求め、その後この公国がモスクワを中心とする東ルーシーとポーランド・リトアニアの支配下に置かれた西ルーシーに分かれた後、ピーター帝によって再統一されたとの史観をとる。しかし、ウクライナ人からしてみれば後にロシアを名乗るモスクワ公国とキーウ・ルーシー公国は全く別の存在であって、同根の歴史を有するとするプーチンの歴史観は全く受け入れられないのである。

また、ロシアが固有の領土とするクリミアがロシアの領土となったのは18世紀の後半にすぎない。さらにプーチン論文は、ウクライナ語とロシア語は、古ロシア語として同じルーツを持つとしているが、ウクライナは、上述のごとく長い間、ポーランドの影響下にあったことからウクライナ語は言語としてもむしろポーランド語に近い響きを有する。宗教的にも確かに10世紀にキーウ・ルーシー公国のウラジミール大公がビザンチン帝国よりキリスト教を受け入れ、それがその後モスクワ公国そしてロシアに伝播したことは事実であるが、キーウにあった正教会は、コンスタンチノーブルの管轄下にある組織として存続していたのであって、モスクワの総主教聖庁の基に置かれることになったのは、17世紀の末の事である。又ポーランドの影響下にあった西部には、ギリシャ・カトリックと呼ばれるローマ教皇の首位権（至上の権威）を認めるという大きな勢力があり、1991年の独立後には、モスクワ総主教庁から独立したキエフを中心とするウクライナ正教会が樹立されている。プーチン論文が主張するロシアとウクライナには歴史的、言語的宗教的、精神的一体性が両国に存在するなど妄想に過ぎない。



このようなウクライナとロシアの違いは、ウクライナが地政学的にもロシアに代表されるロシア正教会の世界とポーランド、オーストリアに代表されるカトリック圏の間に位置してきたことから、その双方から影響を受けつつ独自のアイデンティティを獲得してきたという歴史による。これに対し、ロシアは、13世紀にモスクワ公国として勃興してすぐにモンゴルの支配に入ってしまったため、事実上鎖国に近い状況に置かれていた。そのうえギリシャ語またはラテン語で読まれるべき聖書が早くからスラブ語に訳されたため、当時社会の知識層であったロシアの聖職者はローマ法をはじめとする欧州の法律、文化に触れずにきた。これがロシア独自の世界観をつくりあげてしまったと考えられる。その点ポーランド、オーストリアに支配されたウクライナは、ルネッサンス、宗教改革、啓蒙主義といった西欧の影響を絶えず受けてきた。そのうえポーランドの勢力下にあった時期においては、コサックという自治組織が発展し、その頭領を選挙で選ぶという専制国家ロシア国家とは異なる民主的な体制を経験している。この違いは、ソ連崩壊後ウクライナに民主主義が根付いたのに対し、ロシアは、よく言えば強い指導者、悪く言えば非民主的な独裁者を志向したこと、ルースキー・ミール（ロシア<ルーシー>の世界）と呼ばれるロシアを中心とした世界観を作るとの違いとなる。

## 2. ウクライナが受けたロシアよりの弾圧

ウクライナは、18世紀後半にロシアそしてソ連の一部とされたが、その間、ウクライナがロシアから受けた弾圧はウクライナ人にとって許すことのできない傷となっている。19世紀に、ロシアは、ウクライナ語の出版禁止や学校教育におけるロシア語を強要した。1917年、ロシア帝国が崩壊するとウクライナにおいて独立運動が各地で起こったが、結局赤軍に鎮圧される。1932年から、スターリンがウクライナにおいて行った無理な集団農業化の失敗と食料の収奪によりホロドモールと呼ばれる大飢饉が発生し、400万人ともいえるウクライナ人が餓死した。第二次大戦中は、ナチスドイツとソ連両軍の激戦地となり大きな被害が発生する。この時、西部ガリツィア地方を中心にステファン・バンデーラという独立運動指導者が、ソ連に対して独立運動を継続する。この運動に対するソ連の弾圧で、多くのウクライナ人がカナダその他の国に移住する。プーチンがウクライナにおけるネオナチと呼んで嫌悪する勢力とは、上記バンデーラに代表される反ロシア的民族主義者を指す。プーチンが、ユダヤ系のゼレンスキーをネオナチと呼んでいるのは、ゼレンスキーが反ロシアかつウクライナ民族主義者であるからである。第二次大戦後、ソ連の弾圧はこの地方の精神的支柱であったギリシャ・カトリック教会にも向けられ、多くの神父、修道者が殺害された。

## 3. 独立後のアイデンティティの模索

1992年にウクライナは平和裏に独立を達成する。独立は達成したものの、東部には、ロシア語を母語とする住民が、又西部には、独立運動を主導してきたウクライナ語を話す住民がおり、そのうえ東部の工業地帯の製品が売れる市場といえばロシアしかなく、重要な天然ガスは、ロシアから安価に提供されていた。独立後15年間は、国内の政治バランスを保つため歴代大統領は、歴史的にソ連時代に起こった微妙な問題を封印し続けたのである。1994年には、米、英、ロシア、ウクライナの間でウクライナが核兵器を放棄する見返りとして、ウクライナの安全保障を約束したブタペスト合意が結ばれる。この合意に基づけば、米国と英国はウクライナの安全を保障する義務を負っているのであって、今日の両国のウクライナ支援はすこぶる不十分なものと言わざるを得ない。

2004年のオレンジ革命（大統領選で不正があったとして新ロシア派のヤヌコビッチ政権が交代した事件）を経て成立したユーシチェンコ大統領は、親西欧政策をとる。プーチンが大ロシア再建を顕実化させる時期と重なり両国の関係は緊張をはらんだものとなっていく。これまでタブーであった、大飢饉ホロドモールが公けに語られ、バンデーラを称える銅像が西部を中心に立てられたのもこの時期である。2008年にはウクライナは将来のNATO加盟国としての地位を得る。ロシアは、この決定に怒った。ロシアは、ウクライナに供給する天然ガス価格の大幅な上げを通告し、ロシアと欧州をつなぐ天然ガスパイプラインの輸送が止まり、ロシアよりのガス供給を受ける欧州は、大騒ぎとなった。

#### 4. ウクライナを失ったプーチン

2014年、親ロシア政権とみられていたヤヌコビッチ大統領（2010年の大統領選で復帰当選）がユーロマイダン革命（ウクライナ語で尊厳革命）により失脚する。

前年の12月EUとの間で締結が決まっていた経済連携協定（ウクライナからEUに無関税で製品を輸出できるもので、EU加盟の第一歩とみなされた）締結をヤヌコビッチが突然破棄した事に怒った大規模な反ヤヌコビッチ抗議デモがキーウにおいて発生したことによる。ヤヌコビッチが、なぜEUとの協定締結を破棄したかという点、同時期にプーチンがロシアにユーロシヤ経済連携を立ち上げており、それにウクライナに加盟させるために圧力をかけたからである。ヤヌコビッチの国外逃亡後、ウクライナにおいて親西洋政権の誕生が止められないと見たプーチンは、クリミアを併合。東南部ドンバスに軍事介入を行い多くのウクライナ人が殺される。

この時、ロシア国内においては、自国の軍隊にほとんど被害を出さずにクリミアを取り戻したとしてプーチンの人気は高まったが、ウクライナ人が受けた衝撃は大きかった。これまでロシアを兄弟国と信じてきた東部のロシア語を話す住民がそのロシアによって殺され、家を失い難民となったのである。

私（筆者）も2014年から2019年のウクライナ在勤中に東部に頻繁に出張し、日本の援助によって修復された家、図書館、学校を見て回りながら住民と親しく話しあう機会に恵まれたが、ロシアから受けた仕打ちを呪詛する場にたびたび遭遇した。プーチンは、2014年の段階で既にウクライナを永遠に失ったのである。

#### 5. ポロシェンコ大統領による脱ロシア政策の推進

ウクライナは、4,000万人を超える人口と欧州最大の面積を誇る国である。汚職の問題、オリガーヒ（政治的影響力を有する新興財閥）といわれる人々の支配といった難しい問題を抱える国を統治するのは並大抵のことではない。

しかし2014年のロシアのクリミア侵略は、それまで親ロシア派と親西欧派の間で揺れ動いていたウクライナにウクライナ人としての誇りと、EUとNATO加盟にこそウクライナの将来があるという国民の意思統一を生む。2014年に大統領に就任したポロシェンコは、ロシアが占領したドンバスの回復のためオランダ大統領、メルケル首相の助けを借りてミンスク合意1と2（ロシアとウクライナの和平合意）を結ぶが、東部の停戦ラインを挟んでのロシアとウクライナ側双方による砲撃は継続した。一方でEUとは、あれほどプーチンが反対した経済連携協定を結び、経済的にもロシア離れとEU接近が次々と起こってくる。2014年にはロシアとの間で25パーセントを占めていたウクライナの対ロ貿易量は、2021年には7パーセントにまで低下する。また、汚職防止機関が設立され、オリガーヒの経済支配を制限する法律、国営企業の民営化が次々と打ち出される。2017年になるとEUとウクライナの間で短期滞在の査証免除が



成立し、多くのウクライナ人がEUを訪れる。ウクライナ人は経済的に繁栄し民主主義と自由を謳歌するEUにこそウクライナの将来があることを庶民までが確信する。

また、NATOによるウクライナ軍の訓練も始まり、ウクライナ軍は著しく強化される。

2019年1月には、ポロシェンコ大統領がウクライナ正教会をモスクワの総主教庁より独立させることに成功する。正教会を通じたロシアとウクライナの一体性を主張するプーチンとキリル・モスクワ総主教にとって大きな打撃であり、同年2月にはEUとNATO加盟がウクライナ憲法に明記される。3月に大統領選が行われポロシェンコとゼレンスキーの間で大統領選が戦われるが、もはや親ロシアか親西欧かといった問題は争点とならず、どちらもEU加盟、NATO加盟を目標に掲げ選挙運動を行った。

## 6. ゼレンスキー大統領

2019年3月圧倒的支持を受けて、政治経験の全くない俳優ゼレンスキーが大統領に当選する。ゼレンスキーは、当初ロシアとの和平合意を目指し2019年7月には、プーチンとの電話会談、12月には、パリにおいてプーチンとの会談に臨む（ノルマンディー・フォーマット）。しかし、プーチンとの話し合いにおいても解決の糸口は見えずゼレンスキーは外交の難しさを知ることになる。

2020年には言語法が実行に移される。ウクライナ語の公用語化をはじめ中高における授業のウクライナ語化であり、これは、ロシア語の使用制限をも意味する。2021年に誕生した米国バイデン大統領は、オバマ大統領の副大統領としてたびたびウクライナを訪れており、ウクライナを熟知する大統領の誕生は、ウクライナにおいて歓迎された。2021年5月には、ロシア系TV局が閉鎖され、同時期にプーチンが娘の名付け親（ゴッド・ファーザー）となっている新ロシア派の巨頭・元国会議員メドベチュクが自宅拘禁となる。10月には、ドローンによる攻撃が親ロシア勢力に対して行われその威力が映像で世界に発信された。

こうした一連の動きをプーチンがいかに苦々しく見ていたかは、想像に難くない。国際関係の専門家と称する人たちの中には、ゼレンスキーがロシア離れを急ぎすぎたとの批判があるが、ウクライナ国民の民意がそこにある以上当然の政策であった。ウクライナは、民主的な独立主権国である。

## 7. ウクライナにおける教会の役割

現在のウクライナには、キーウ府主教の管轄下にある正教会、モスクワ総主教の管轄にある正教会そしてローマ教皇の首位権を認めるギリシャ・カトリック教会が並行して存在するという複雑な状況となっている。

キリスト教には、カトリック、プロテスタントそして正教会という3つの大きな教会があるが、そのうち日本であまり知られていないのは正教会であろう。全世界に2億8,000万の信徒を抱える大きな教会であるが、その分布がギリシャを中心とするバルカン地域、ウクライナ、ルーマニアといった東欧そしてロシアに偏って分布していることがその理由であろう。日本においては神田のニコライ堂がロシア正教会に属する教会として知られる。ウクライナとロシアは、この正教会と大きな関わりを持つ。従って正教会の歴史を知らないでは、ロシアとウクライナとの関係の理解は不可能である。

9世紀にキーウ・ルーシー公国のウラジミール大公は、ビザンチン帝国よりキリスト教の正教会を受容した。その後キーウは、キーウ及びルーシーの府主教が着座する首都として東スラブの正教会の中心となる。1240年にモンゴルの襲来によりキーウは

壊滅状態となった事から、キーウの府主教座は14世紀にモスクワ公国の首都モスクワに移る。一方キーウは、14世紀にはタタールの支配を脱するがリトアニアの支配に服する。ここで一つの問題が起こる。モスクワに移った府主教の称号は、キーウ及びルーシーの府主教のままであったが、キーウを実際に管轄していたのはリトアニアであり、モスクワ公国ではなかったという事である。

モスクワの府主教は称号をモスクワ及びルーシーの府主教に変更するとともに、モスクワ公国は、ルーシー公国の後継者であるとして国名をロシア（ルーシーのラテン語読み）に変更するのである。ウクライナからすればルーシー公国の後継者は、ウクライナであってロシアは、国名の篡奪者という事になる。ここにおいてもロシアとウクライナでは歴史観が全く異なる。

その後16世紀後半になるとウクライナの正教会がカトリック国ポーランドの影響を受け、ローマ教皇の首位権を受け入れる。その後、複雑な歴史をたどりつつも17世紀の終わりになるとウクライナの正教会は、モスクワ総主教庁の管轄下に入る。すなわち、ウクライナにギリシャ・カトリックと呼ばれるカトリック教会と正教会が並列して存在する状況が生まれたのである。



ウクライナが独立を達成すると、モスクワ総主教庁の管轄下にあったウクライナ正教会からは、モスクワから独立した正教会を作るべきとの動きが出てくる。正教会は、教皇を首位権者と認めるカトリック教会と異なり、各国の教会が総主教、又は首座府主教の下に並列するとの制度をとっているからである。モスクワの総主教庁はこの独立の動きを断固拒否。ロシアにとってロシアとウクライナが精神的にもつながっている事の証左として、ウクライナ正教会はモスクワの管轄下にならなければならなかったのである。

2014年に大統領に就任したポロシェコ大統領は、バルトロメオ・コンスタンチノーブル全地総主教に接近し、2019年1月にはついにウクライナ正教会がモスクワ総主教庁から独立することを認めるトモス（勅書）を獲得した。これに激怒したプーチンとキリル総主教は、コンスタンチノーブルのみならずウクライナ正教会の独立を認めたアレキサンドリア、ギリシャ、キプロスの正教会に対して絶縁状をたたきつけたのである。

ウクライナ正教会独立問題は、正教会の間の世界的分裂を引き起こしたのである。ロシア正教会の問題は、ビザンチン時代より政教調和と呼ばれる教会が政府の政策を支持するという伝統が生き続けている事にある。ロシア正教会は又、今日では、カトリック教会が否定している正戦論、聖戦論を支持しており、ロシアによるウクライナ侵略を「ロシアが西側の悪徳よりウクライナを救う正戦」と位置付けていることは、他の正教会からも批判を受けている。ローマ教皇がキリル・モスクワ総主教を評して「プーチンの侍者になるべきでない」と発言したのは有名である。

## 8. ロシアによるウクライナ侵略

世界を震撼させたロシアによるウクライナ侵略では、日本国内の専門家と称する人の中にウクライナはロシアと西欧との間にあって中立な緩衝地帯となるべきであったと論じ、ロシアの言い分に一理あるなどという人がいるが、そのような意見は全く受け入れられない。ウクライナの人々は常にロシアと欧州のはざまにあって長い間苦しみの歴史を耐えてきた人々である。その人たちが欧州の一カ国として生きようとの決意を否定することを軽々しく言うべきではない。そもそも今回の原因はロシアにすべてである。言論の自由も民主主義もなく経済的にも韓国、スペインよりも少ないGDPし

か持たない国に誰が魅力を感じるであろうか。ウクライナには、民主主義が根付いているのだ。今回のロシアの行動は、紛争の解決に武力を用いたという意味において、いかなる理由を持っても正当化できない。

## 9. 国際秩序を揺るがす問題

今回のロシアによるウクライナ侵略は、国際社会が築き上げてきた世界の安全保障体制を根本から揺るがすものである。国際社会は、1928年のパリ平和条約（ケロッグ・ブリアン条約）において紛争を武力で解決することを禁じて以来、国連憲章第2条で紛争の平和解決を加盟国に義務付けた。そしてその担保として安全保障理事会を設け、米国、ロシア、中国、英国そしてフランスの五カ国を国際の平和の維持と回復に責任を持つ常任理事国とするとともに、拒否権という特権を与えたのである。今回、国際の平和と維持に一次的責任を有するロシアが侵略を行ったという事は、まさしく国連の安全保障機能を根幹から揺るがす事となった。

又、核拡散防止条約は、米国、ロシア、中国、フランス、英国に核兵器の保有を認め他の国にはそれを禁じるという不平等条約であるが、それを正当化する理由として、核保有国は核の保有は、他国に核を使わせないための抑止のためであるとの理由をあげてきた。今回プーチンが、核を保有していないウクライナに対して核の使用をほのめかしたことは、核拡散防止条約の存立を損なうほどの衝撃を与える発言である。

このような状況においてウクライナが頼りにできるのは、日本、米国、英国、フランス、ドイツ、カナダ、イタリアからなるG7とNATO、EUである事が明確になった。国連においても総会においては、142か国という多くの国がロシアの侵略を非難している。

中国は明確に台湾の武力解放を否定しないとの立場をとっており、北朝鮮は核を保有するとともにミサイル発射を繰り返していることは承知のとおりである。日本の周辺すなわち台湾、北朝鮮を巡って事ある場合に日本が頼りにできるのは、日米同盟、G7そしてNATOであって、今後日本としてこれらの組織との関係をさらに強化する重要性を明確にしたといえよう。



以上

執筆者紹介

---

**角 茂樹(すみ しげき) 1953年 神奈川県生まれ**  
**元ウクライナ大使**

**<学歴・職歴>**

- 1977年 一橋大学商学部卒業
- 1977年 外務省入省
- 1980年 オックスフォード大学セント・キャサリンズ・カレッジ卒業
- 1996年 外務省欧亜局大洋州課長
- 2008年 国連大使
- 2011年 バーレーン大使
- 2014年 ウクライナ大使
- 2019年 玉川大学客員教授等